大口町の給与・定員管理等について

1　総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

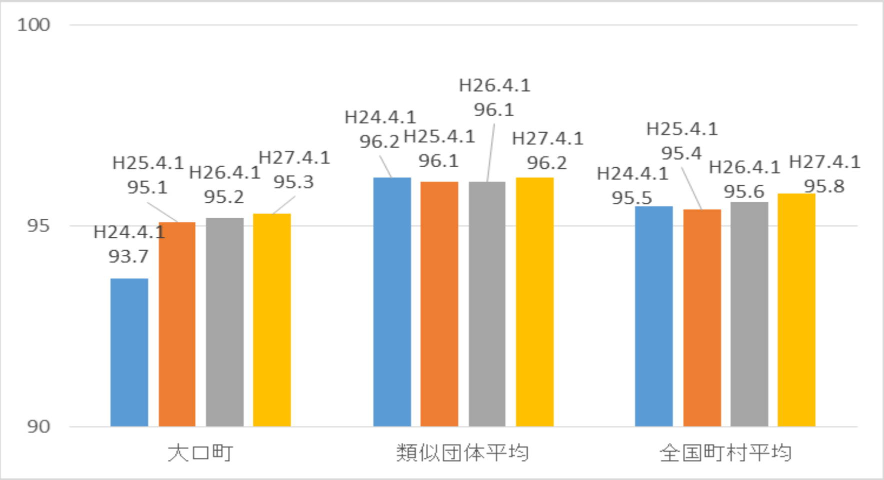
区　分	住民基本台帳人口 (27年１月１日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B／A	(参考) 25年度の人件費率
26年度	人 23,153	千円 8,297,404	千円 210,702	千円 1,425,108	％ 17.2	％ 18.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数　A	給与費				１人当たり 給与費Ｂ/Ａ
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計　Ｂ	
26 年度	164 人	604,474 千円	92,915 千円	223,153 千円	920,542 千円	5,613 千円

（注）１　職員手当には退職手当を含まない。
２　職員数は、26 年４月１日現在の人数である。
３　給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



（注）１　ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
２　類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
３　平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（２年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※　27 年４月１日のラスパイレス指数が、①３年前に比べ１ポイント以上上昇している場合、②３年連続で上昇している場合、③100 を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

職員構成の変化や給与の適正化を実施したため。

(4)　給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し

［ 実施　　　未実施　］

実施内容

（給料表の改定実施時期）平成２７年４月１日
（内容）国の見直し内容を踏まえ、平均２％引下げ。３年間（平成３０年３月３１日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

②地域手当の見直し

実施内容

（支給割合）３％を支給。
（実施時期）平成２７年４月１日より実施。

③その他の見直し内容

(6)特記事項

２　職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（27 年 4 月 1 日現在）

①一般行政職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大口町	43.7歳	324,000円	404,763円	356,513円
愛知県	43.3歳	333,258円	419,584円	374,044円
国	43.5歳	334,283円	408,996円	― 円
類似団体	41.3歳	308,489円	370,041円	334,981円

②技能労務職

区分		公務員					民間			参考
		平均年齢（歳）	職員数（人）	平均給料月額（円）	平均給与月額(A)（円）	平均給与月額(国ベース)（円）	対応する民間の類似職種	平均年齢（歳）	平均給与月額(B)（円）	A/B
大口町		51.3	3	220,500	237,600	235,733	―	―	―	―
	うち学校給食	50.2	2	200,000	206,800	―	調理士	39.8	271,700	0.76
	うちその他	53.3	1	261,600	299,100	―	用務員	54.6	200,300	1.49
愛知県		51.6	260	330,741	386,250	363,809	―	―	―	―
国		50.2	2,994	289,141	―	328,318	―	―	―	―
類似団体		49.8	12	275,799	293,077	284,774	―	―	―	―

		年収ベース（試算値）の比較
		公務員(C)
大口町		―
	うち学校給食	3,272,800 円
	うちその他	4,675,100 円

※民間ベースは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成 23 年～25 年の 3 か年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」のデータは、それぞれ平均給与月額を 12 倍したものに、公務員においては、前年度に支給された期末・勤勉手当を加えた試算値である。

（注）１　「平均給料月額」とは、26 年４月１日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

２　「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

３　国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額（国比較ベース）」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値（減額前）である。

(2) 職員の初任給の状況（27 年４月１日現在）

区分		大口町	愛知県	国
一般行政職	大学卒	174,200 円	181,400 円	174,200 円
	高校卒	157,700 円	147,000 円	142,100 円
技能労務職		123,900 円～138,400 円	124,300 円～135,900 円	

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（27 年４月１日現在）

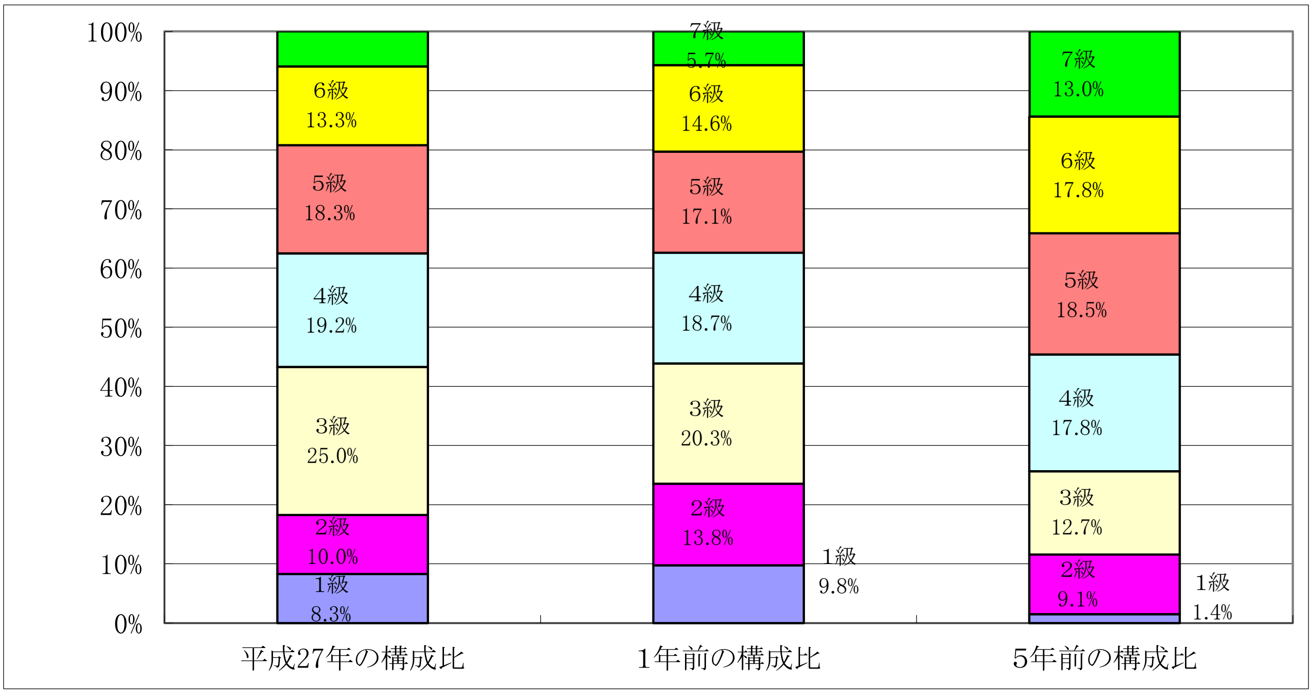
区　　分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	261,700　円	353,200　円	394,100　円	406,500　円
	高 校 卒	—　円	336,900　円	—　円	—　円
技能労務職	高 校 卒	200,000　円	−　円	—　円	—　円
	中 学 卒	—　円	261,600　円	—　円	—　円

4　一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（27 年４月１日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数 人	構成比 %	１号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
１級	主事補の職務	10	8.3	137,600 円	244,900 円
２級	主事の職務	12	10.0	187,700 円	301,900 円
３級	主任の職務	30	25.0	223,900 円	347,700 円
４級	主査の職務	23	19.2	258,300 円	378,700 円
５級	課長補佐の職務	22	18.3	285,000 円	390,700 円
６級	課長、主幹、専門員の職務	16	13.3	315,800 円	407,900 円
７級	部長、参事の職務	7	5.9	360,100 円	442,600 円

（注）　1　大口町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
　　　2　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務成績の評定

５　職員の手当の状況

(1)　期末手当・勤勉手当

大口町	愛知県	国
１人当たり平均支給額(26年度) 1,413　千円	１人当たり平均支給額(26年度) 1,703　千円	－
(25年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.60月分　1.50月分 (1.45)月分　(0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.60月分　1.50月分 (1.45)月分　(0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.60月分　1.50月分 (1.45)月分　(0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　3～20% ・管理職加算　4～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5～20% ・管理職加算　10～25%

(注)　(　)内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

人事評価制の結果を翌年度の勤勉手当に反映している。

(2)　退職手当（27年４月１日現在）

大口町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続２０年	20.445　月分	25.55625月分	勤続２０年	20.445　月分	25.55625月分
勤続２５年	29.145　月分	34.5825　月分	勤続２５年	29.145　月分	34.5825　月分
勤続３５年	41.325　月分	49.59　月分	勤続３５年	41.325　月分	49.59　月分
最高限度額	49.59　月分	49.59　月分	最高限度額	49.59　月分	49.59　月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（3～45%加算）		
1人当たり平均支給額	8,254千円	23,706千円			

(注)　退職手当の１人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3)　地域手当（27年４月１日現在）

支給実績（26年度決算）		603　千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（26年度決算）		201　千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
小牧市	3　%	1　人	3 %
江南市	6　%	1　人	6 %
岩倉市	4　%	1　人	4 %
大口町	3　%	１６８　人	3 %

(4) 特殊勤務手当（27 年４月１日現在）

支給実績（26年度決算）				1,363千円
支給職員１人当たり平均支給年額（26年度決算）				41,303円
職員全体に占める手当支給職員の割合（26年度）				19.0％
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（平成26年度決算）	左記職員に対する支給単価
保育手当	保育士	保育業務	1,363千円	給料月額の100分の2（4,000円を超える場合は4,000円）

(5) 時間外勤務手当

支給実績（26年度決算）	41,451 千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	278 千円
支給実績（25年度決算）	40,166 千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	264 千円

（注） 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（26 年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（27 年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（26年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額（26年度決算）
扶養手当	配偶者13,000円、その他1人につき各6,500円を支給。（職員に配偶者がいない場合、そのうち1人は11,000円。満16歳の年度始めから満22歳の年度末まで子1人につき5,000円加算。）	同じ		15,365千円	199,545円
住居手当	12,000円を超える家賃の額に応じて最高27,000円まで支給	同じ		4,209千円	300,642円
通勤手当	交通機関利用者 最高55,000円まで支給 自動車等の利用者 距離に応じて2,000円から31,600円まで支給。	同じ		4,995千円	42,330円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に職責に応じ41,600～70,800円支給。			16,741千円	669,640円

５　特別職の報酬等の状況（27 年４月１日現在）

区分		給料月額等	
給料	町長	885,000 円	（参考）類似団体における最高／最低額 885,000円 ／ 610,300円
	副町長	708,000 円	708,000円 ／ 522,900円
報酬	議長	389,000 円	420,000円 ／ 288,000円
	副議長	321,000 円	343,000円 ／ 200,000円
	議員	292,000 円	318,000円 ／ 180,000円
期末手当	町長 副市町村長	（26年度支給割合） 3.10 月分	
	議長 副議長 議員	（26年度支給割合） 3.10 月分	
退職手当		（算定方式） （１期の手当額） （支給時期）	
	町長	885,000×在職月数×0.392 16,652,160円 任期ごと	
	副町長	708,000×在職月数×0.235 7,986,240円 任期ごと	

（注）１　給料及び報酬の（　）内は、減額措置を行う前の金額である。
　　　２　退職手当の「１期の手当額」は、４月１日現在の給料月額及び支給率に基づき、１期（４年＝４８月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

６　職員数の状況

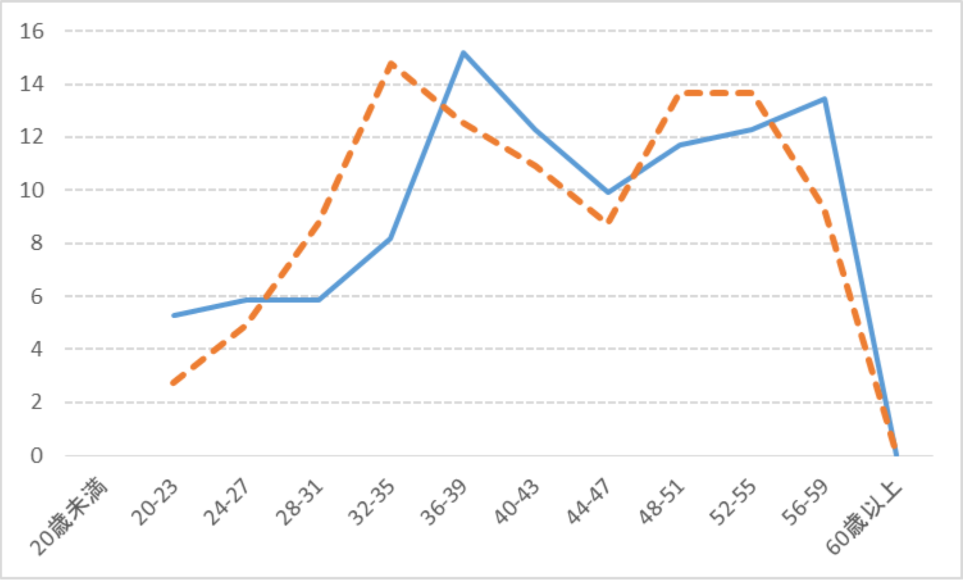
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

（各年４月１日現在）

区分／部門			職員数 平成 26 年度	職員数 平成 27 年度	対前年増減数	主な増減理由
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	0	
		総務	41	37	△4	
		税務	9	9	0	
		民生	56	57	1	
		衛生	17	19	△2	
		労働	1	1	0	
		農林水産	6	3	△3	
		商工	1	1	0	
		土木	11	11	0	
		計	145	141	△4	＜参考＞ 人口１万人当たり職員数 60.9 人
	教育部門		20	20	0	
	小計		165	161	△4	＜参考＞ 人口１万人当たり職員数 69.5 人
公営企業等会計部門	下水道		4	4	0	
	国保		3	3	0	
	介護保険		3	3	0	
	小計		10	10	0	
合計			175 ［ 210 ］	171 ［ 210 ］	△4 ［ 0 ］	＜参考＞ 人口１万人当たり職員数 73.9 人

（注）１　職員数は一般職に属する職員数である。
　　　２　［　　］内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（27年４月１日現在）



ー構成比
…5年前の構成

区　分	20歳 未満	20歳 ≀ 23歳	24歳 ≀ 27歳	28歳 ≀ 31歳	32歳 ≀ 35歳	36歳 ≀ 39歳	40歳 ≀ 43歳	44歳 ≀ 47歳	48歳 ≀ 51歳	52歳 ≀ 55歳	56歳 ≀ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人	人 9	人 10	人 10	人 14	人 26	人 21	人 17	人 20	人 21	人 23	人	人 171

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 ＼ 年　度	22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	過去５年間の増減数（率）
一般行政	149	149	146	143	145	141	△8(94.6%)
教育	24	21	21	21	20	20	△4(83.3%)
普通会計　計	173	170	167	164	165	161	△12(93.1%)
公営企業等会計　計	11	11	12	12	10	10	△1(90.9%)
総合計	184	181	179	176	175	171	△13(92.9%)

（注） 1　各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2　合併した団体にあっては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。